

町村をむすぶ

MIYAGI 宮城 町村会だより

<https://www.miyagi-ck.gr.jp>

2023
8-9
Vol.516



村田町の伝統を誇る「布袋まつり」。今年、10月8日(日)に開催されます。まつり当日は、蔵の町並みが歩行者天国となり、町内の児童生徒らによる創作芸能や伝統芸能など、様々なストリートイベントが行われます。

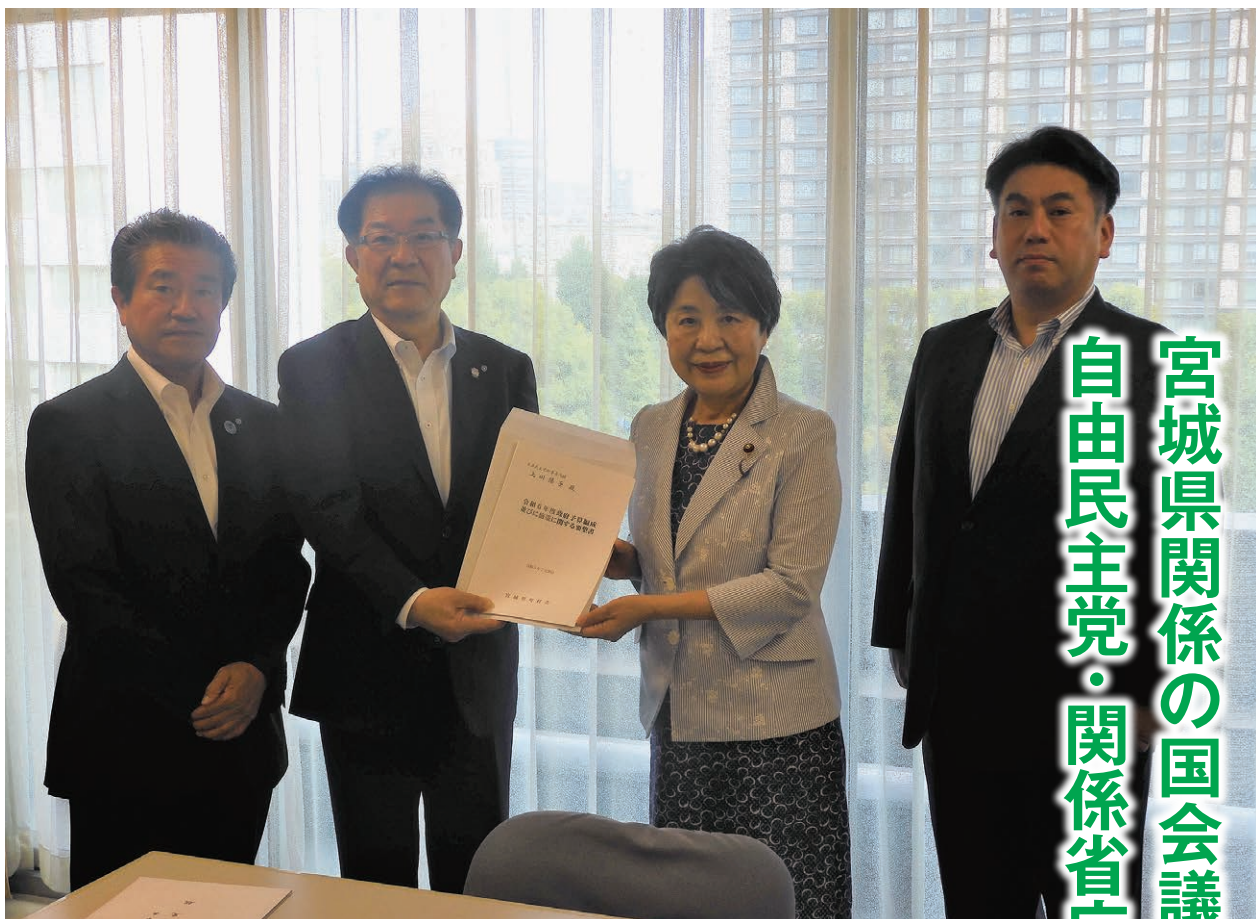
町村会のうごき

共済事業アレコレ

町村通信 21 ～蔵王町～

「ずっと愛にあふれるオンリーワンなまち・
ざおう」の実現に向けて

写真・文 提供/村田町



自由民主党上川幹事長代理（左から3人目）に要望書を手渡す齋会長

宮城県関係の国会議員と 自由民主党・関係省庁に要請・意見交換

宮城県町村会は7月20日・21日、東京都内において令和6年度政府予算編成並びに施策に関する要望についての要請活動を実施しました。

20日午後3時50分、自由民主党本部において、上川陽子幹事長代理に対し要請活動を行いました。齋会長から要望書を手渡し、特に、地方創生の推進について、地方交付税等の充実強化について、ALPS処理水と津波・原子力対策についての3点について要請しました。

また同日午後4時30分、ホテルニューオータニにおいて、宮城県関係国会議員に対する要望事項説明会を開催しました。6月29日に実施した政務委員会において決定された要望事項について、総務建設・産業経済・厚生文教の各部長がそれぞれの部会の要望内容を説明し、その後意見交換をしました。



要望事項説明会

今回の説明会は、町村長と議員との活発な意見交換が行われ、現行制度に対する議論や支援について発言されるなど、活発で充実した説明会となりました。

翌21日は、政務委員会の正副部長、宮城県町村会監事の参加により、関係省庁へ要請活動を行いました。

※要望要請については、ホームページに掲載しています。(https://miyagi-ck.gr.jp/)

総務省要請活動



内藤尚志総務事務次官（左から3人目）に要請

21日午前9時50分、総務省において内藤尚志事務次官に対し要請活動を行いました。町長4名が参加し、齋会長が要望書を手渡しして、特に次の2点について、要望いたしました。

● **公立病院等に対する光熱水費の繰出基準の創設について**

公立病院は「経費の負担の原則」により、病院事業において負担することが適当でない経費や病院事業収入をもって充てることが困難であると認められる経費は、総務省の「地方公営企業繰出基準」に基づき、一般会計からの繰入が行われているが、昨今の国際情勢等の影響による電気料金の改定により、光熱水費が大きな負担となっていることから、新たな繰出基準を創設すること



● **地方交付税等の充実強化について**

自主財源が乏しい町村が、地方創生の更なる推進を図るとともに、地域の実情に応じた社会保障サービス、防災・減災対策など様々な施策を着実に実施していくためには、継続的に安定した自主財源が必要であることから、地方交付税等の一般財源総額を確保すること

7月12日、宮城県自治会館において、令和5年度面接技法等研修を実施しました。

研修は、各市町村の面接試験担当課長など43名が参加し、面接試験において特に難しい「評価の仕方」についての研修を行いました。

講師の公益財団法人日本人試験研究センター遠藤宣明事務局参与から、面接試験の基本的な知識、適切な質問や的確な評価を行うために必要な事項についての説明と、ロールプレイ形式の研修を行いました。

参加者からは、「面接及び評価についてポイントを捉えることができ、今後の面接に活かせる内容であった」との感想があるなど、充実した研修となりました。

面接技法研修

◆ **国土交通省** ◆ **経済産業省** ◆ **復興庁**
 ◆ **文部科学省**
 須田善明副会長（女川町長）
 山田周伸産業経済副副会長（亘理町長）
 田中學総務建設副副会長（大郷町長）

国土交通省要請活動



和田信貴国土交通事務次官（左から2人目）に要請

21日午前9時30分、国土交通省において、和田信貴事務次官に対し要請活動を行いました。町長3名が参加し、須田副会長が要望書を手渡しして、特に次の3点について要望いたしました。

● **観光施策の推進について**

旅行者の誘客を図るため、イベントや体験プラン等の滞在コンテンツの造成、国内外への各種観光プロモーション等に要する経費に対し、財政措置を講じること

「復興ツーリズム」のように、震災の教訓と復興状況を体験できるプログラムは、今後の防災・減災に資することが期待されることから、情報発信など積極的な支援を行うとともに、DMOを対象とした復興ツーリズム造成に係る必要経費について、ソフト・ハードに柔軟に活用できる財源措置を行うこと

● **地震津波対策の推進について**

宮城県は「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく津波浸水想定を公表したが、震災後に整備された役場庁舎や集団移動地域まで浸水することが想定されていることから、地域防災計画の見直しや公共施設等の移転など、新たな対策を検討していくために必要な財政支援すること

● **公共交通網の充実強化について**

鉄道はライフラインと同様、地域住民の生活に欠かすことのできない重要な交通手段であるが、少子高齢化やコロナ禍等の影響により利用者が落ち込み、存続の危機に直面している状況であることから、県、沿線の市町、JR東日本などが関係する協議会において、陸羽東線ほか2路線の利用促進に向けた、今後見込まれる施策に対しての支援を行うこと

◆要請活動参加者◆

◆ **自由民主党**
 齋清志会長（大河原町長）
 須田善明副会長（女川町長）
 寺澤薫副会長（七ヶ浜町長）

◆ **総務省** ◆ **農林水産省** ◆ **厚生労働省**
 ◆ **環境省**
 齋清志会長（大河原町長）
 寺澤薫副会長（七ヶ浜町長）
 早坂利悦監事（色麻町長）
 保科郷雄厚生文教副副会長（丸森町長）

農林水産省要請活動



野中厚農林水産副大臣政務官（左から3人目）に要請

21日午前10時25分、農林水産省において、野中厚副大臣に対し要請活動を行いました。町長4名が参加し、齋副会長が要望書を手渡し、特に次の3点について要望いたしました。

● **農林水産事業者への支援について**
農林水産物の価格低迷及び資材高騰が続いていることから、安定的な経営を図るためにも、農林水産物の海外輸出・販売促進に向けた取り組みを実施するなど、生産者の収入を増やす施策を展開していくこと、高齢化等により、農林水産業界における労働力不足は喫緊の課題であることから、多様な人材の活用及び受け入れを積極的に支援するとともに、労働力不足の解消に向けたスマート農業の導入等を推進すること

● **森林環境譲与税の配分見直しについて**
現行の譲与基準では、森林面積が少ないにもかかわらず人口が突出して多い大都

市への配分が過度に高くなっており、早急な整備を必要とする森林面積が大きい自治体への適正な配分が行われていないことから、対象となる森林や森林面積割合が大きい自治体に対し、より手厚い配分がなされるよう検討すること

● **水産業対策の充実について**
漁業の維持発展のため、水産外交を強力に展開し、魚価安定対策の確保、輸出に対する取り組みの強化を図るとともに、韓国の輸入規制により消費量が減少したホヤについて、国内外の消費拡大に対する積極的な支援を行うこと
水産加工原料の安定確保、ロボット等先端技術の導入への財源措置を講じるとともに、加工品の消費拡大及び流通機能の安定化、長期融資制度の維持及び事業継続に向けた計画策定など支援の充実強化を図ること

経済産業省要請活動



太田房江経済産業副大臣（左から2人目）に要請

21日午前10時、経済産業省において、太田房江副大臣に対し要請活動を行いました。町長3名が参加し、須田副会長が要望書を手渡し、特に次の2点について要望いたしました。

● **ALPS処理水対策と津波・原子力災害復興支援について**
東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出について、海洋放出以外の方法の検討と、風評被害防止の各種対策、風評被害により生産者や事業者が損害が生じた場合は、十分な賠償を東京電力に行わせるよう、国が責任を持って対応すること
海洋放出に関する受付・相談窓口について、生産者や事業者に寄り添った体制を整

備するとともに、ALPS処理水が放出された場合、漁獲物や水産加工品の測定・検査は、国主導により検査体制を構築するなど、生産者や事業者の負担軽減の仕組みを創設すること

● **再生可能エネルギー事業者と地域共生について**
地域との共生が図られないまま再生可能エネルギー発電の事業計画が進められ、住民の不安が増大しているため、再生可能エネルギー発電の計画初期段階から地域住民へ説明を行うこととし、努力義務とされる事業者の保険加入についても義務化するよう法改正すること
エネルギー事情及びカーボンニュートラル実現について、積極的かつわかりやすい啓発活動等を実施すること

第1回政務委員会・
第2回町村長会議

6月29日宮城県自治会館において、令和5年度第1回政務委員会を開催し、「令和6年度政府予算編成並びに施策に対する要望書」の審議を行いました。

要望事項は、5月17日の政務委員会幹事会（町村企画財政課長等で構成）で委員会への提案事項をとりまとめ、これをもとに各部会で審議しました。

各部会では、町村長から要望の修正案や提案について、活発な発言が出されました。

この審議結果をもとに要望内容を修正し、7月20・21日に自由民主党及び関係省庁に対し要請活動を行います。

政務委員会終了後、午後3時から令和5年度第2回町村長会議を開催いたしました。

会議では、宮城県町村会一般会計ほか2会計の令和4年度歳入歳出決算の認定について審議され、原案の通り認定されました。



厚生労働省要請活動



羽生田俊厚生労働副大臣（左から3人目）に要請

21日午前10時55分、厚生労働省において、羽生田俊副大臣に対し要請活動を行いました。町長4名が参加し、齋会長が要望書を手渡し、特に次の3点について要望いたしました。

- **子育て支援対策の推進について**
現物給付実施による医療費助成の在庫負担減額調整措置は未就学児まで廃止されているが、高校生までの子どもの現物給付に対する在庫負担減額調整措置についても廃止を確実に実施するとともに、子ども医療費助成制度を18歳まで拡充し、地域間格差が生じないようにすること
- **民生委員・児童委員の支援について**
民生委員・児童委員の活動は、相談件数の増加や相談内容が多様化・複雑化してお

復興庁要請活動



渡辺博道復興大臣（左から2人目）に要請

21日午前10時45分、復興庁において、渡辺博道大臣に対し要請活動を行いました。町長3名が参加し、須田副会長が要望書を手渡し、特に次の3点について要望いたしました。

- **被災者生活再建支援等について**
東日本大震災の被災者生活再建において、被災者のメンタルケアに関わる各種施策の継続支援を行うとともに、災害援護資金の償還について、自治体の国に対する履行期限を延長し、債権回収に向けた自治体個々の取組に係る経費について助成措置を講ずること
- **ALPS処理水対策と津波・原子力災害復興支援について**
東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出について、海洋放出以外の方法の検討と、風評被害防止の各種対

策、風評被害により生産者や事業者が損害が生じた場合は、十分な賠償を東京電力に行わせるよう、国が責任を持つて対応すること

海洋放出に関する受付・相談窓口について、生産者や事業者が寄り添った体制を整備するとともに、ALPS処理水が放出された場合、漁獲物や水産加工品の測定・検査は、国主導により検査体制を構築するなど、生産者や事業者の負担軽減の仕組みを創設すること

- **放射性物質の除染等について**
学校等公共施設で除染を実施した除染土壌は、未だに学校の校庭等に一時地下保管しているが、除染土壌の最終処分方法を早急に決定し、中間貯蔵施設等へ搬出すること

り、役割はますます重要となつてきているが、担い手不足が深刻化していることから、役割の重要性を知ってもらうための広報を行うとともに、活動費の充実などを図ること

- **高齢者就業機会確保事業（シルバー人材センター事業）執行方針の要件の緩和について**
高齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバー人材センター事業分）の、執行方針会員数及び年間就業延人員数の要件を定めているが、人口が少ない町村においてこの数値の達成は難しいことから、高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図るため、シルバー人材センターの事業が円滑に運営できるよう、執行方針「会員数及び年間就業延人員数の要件」を緩和すること

市町村職員採用統一試験

7月9日、宮城県自治会館とTKPガーデンシティ仙台などを会場とし、市町村職員採用統一試験を実施しました。

今回は①上級（大学卒業程度）②中級（短期大学卒業程度）の区分で実施し、19町村の募集に対し、あわせて291名が試験に挑みました。試験は各募集団体、職種試験ごとに行われました。

税務課長代表者会議

7月28日、宮城県自治会館において、「町村税務課長代表者会議」を開催しました。

7町村の税務課長が出席し、会長及び副会長の互選、東北地方税務協議会宮城県部会への提案事項及び宮城県軽自動車等運営協議会の役員についてを審議しました。

互選の結果、会長に佐藤文行互理町税務課長、副会長に阿部直子女川町税務課長を互選しました。

東北地方税務協議会宮城県部会への提案事項は、審議の結果、「町外の被扶養者の確認方法について」を提案事項として決定しました。

また、森林環境譲与税の課税の周知方法や納税通知書の様式などについて情報交換を行いました。

環境省要請活動



国定勇人環境大臣政務官（左から3人目）に要請

21日午前11時20分、環境省において、国定勇人政務官に対し要請活動を行いました。町長4名が参加し、齋会長が要望書を手渡しして、特に次の2点について要望いたしました。

●放射線物質の除染等について及び放射能に汚染された廃棄物の処理について

学校等公共施設で除染を実施した除染土壌は、未だに学校の校庭等に一時地下保管していることから、除染土壌の最終処分方法を早急に決定し、中間貯蔵施設等へ搬出すること

福島第一原子力発電所の事故にかかる放射性物質の除染土壌について、8000ベクレル超の指定廃棄物は、国の責任において保管場所の確保と、早急な処理を実施すること

文部科学省要請活動



築和生文部科学副大臣（左から3人目）に要請

21日午前11時30分、文部科学省において、築和生副大臣に対し要請活動を行いました。町長3名が参加し、須田副会長が要望書を手渡しして、特に次の3点について要望いたしました。

●学校のICT化推進について

子どもたちの学びを保障し、学力向上を図ることが重要であることから、ICT支援員経費を含めた運営費用やICT端末機器等の更新費用について、1人1台の補助制度を構築するとともに、GIGAスクール構想下での端末に係るランニングコストやソフト面の環境整備に対する財政支援を行うこと

国庫補助により整備されたICT機器類の処分については、自治体の事務的負担を軽減するとともに、機器類の更新に差が生じないよう、自治体の実情に応じ、十分な

財政措置を講じること

●教職員等の配置について

単式学級での指導の重要性に鑑みた複式学級解消に向けた教職員の配置、きめ細かい教育行政のため、市町村教育委員会が独自に配置している指導主事の人員費、特別支援教育支援員の配置にかかる費用などに対し、特段の財政措置を講じること

教員一人ひとりが子どもと向き合う環境作りのため、普通教室の35人定員への引き下げを中学校にも早急に拡充すること

●小中学校の給食費無償化について

小中学校における学校給食費の無償化は、各自治体の判断で実施しているが、自治体の財政事情により行政サービスに格差が生じていることから、すべての自治体において学校給食費の完全無償化に取り組めるよう、国において必要な財源を確保すること

●再生可能エネルギーによる地域振興推進について

地域との共生が図られないまま再生可能エネルギー発電の事業計画が進められ、住民の不安が増大しているため、再生可能エネルギー発電の計画初期段階から、地域住民へ説明を行うこととし、努力義務とされる事業者の保険加入についても義務化するよう、法改正すること

エネルギー事情及びカーボンニュートラル実現について、積極的かつわかりやすい啓発活動等を実施すること



町村会日誌

7月

5日 北海道・東北六県消防補償等組合連絡協議会総会及び研修会（山形市）

6日 全国町村会正副会長会、全国町村会理事会、都道府県町村会長会、全国町村会要請活動（全国町村会館 齋会長出席）

9日 市町村職員採用統一試験（上・中級）

12日 面接技法等研修・行政課題研修Ⅰ（県自治会館）

20・21日 令和6年度政府予算編成並びに施策に関する要請活動（宮城県関係国会議員、自由民主党本部、関係省庁）

27日 全国町村会正副会長会、全国町村会理事会・都道府県町村会長会、全国町村職員生活協同組合総代会（全国町村会館）齋会長出席

28日 北海道東北六県町村会協議会要請活動（自由民主党本部、関係省庁）齋会長出席

8月

3・4日 行政課題研修Ⅲ（全国町村会館）

9・10日 宮城県観光地所在町村協議会視察研修（群馬県甘楽町）

29日 政務委員会幹事会（県自治会館）

30・31日 副町村長研修（群馬県明和町・栃木県茂木町）

行政課題研修Ⅲ ～行政課題解決に向けて～

令和5年8月3日、4日の両日、全国町村会館で町村の総務、企画、財政の課長等を対象とした行政課題研修Ⅲを実施しました。町村が抱える行政課題に対し、3名の講師から講演をいただきました。

3日

- 内閣府地方分権改革推進室参事官 補佐 大野宏之氏「あなたの声で日本の法律・制度が変わる！」
- 平川商事株式会社社長室顧問 福野博昭氏「まちをおもしろくする」

4日

- 藤枝市理事・人材育成センター長 山梨秀樹氏「ヒトづくりこそまちづくり」

3日前半は、大野宏之先生にご講演いただき、内閣府の提案募集方式について、現状の制度基準では不都合が生じていることを、内閣府が自治体にかわり省庁に折衝することで解決を図る制度であり、実際に解決された事例をもとにご説明いただきました。

後半は、福野博昭先生にご講演いただき、奈良県に入庁されてから公務員としての歩みを進められた経験や、奈良県内の様々なまちづくりに携わった経験をご説明いただきました。また、グループワークも行い、町村どうしの

共感や新しい発見を実施しました。

翌4日は、山梨秀樹先生にご講演いただき、地方自治体では新たな職員の増員が難しくなっていることから、限られた職員をどのように育て、生かしながら、地域の将来につなげていくかを、藤枝市で取り組んでいる様々な事例を交えながら、ご説明いただきました。

今回の研修には、各町村から17名の出席があり、講演に熱心に耳を傾け、内容の濃い充実した研修会となりました。



山梨秀樹先生

北海道東北六県町村会会長会議

令和5年6月22日・23日宮城県で北海道東北六県町村会会長会議が開催されました。

22日の会議は、大河原町役場大会議室において、北海道・東北六県の町村会会長等が出席し、4つの議題について審議を行いました。

【議題】

- 令和4年度北海道東北六県町村会協議会会務報告について
- 令和4年度北海道東北六県町村会協議会歳入歳出決算について
- 北海道東北六県町村会協議会中 央要請について
- 北海道東北六県町村会協議会役員 員の互選について

審議終了後、千本桜スポーツパークとパークゴルフ場へ移動し、大河原町が現在進めているまちづくりの施策などについて、視察を行いました。

翌23日は松島町において、櫻井前会長（松島町長）が加わり、瑞巖寺や円通院などの視察を行いました。瑞巖寺では内部の見学を行い、成り立ちや歴史、国宝となる所以などについて稲富総務課長からご説明いただきました。

円通院では、色川様から院の歴史と所以についてご説明をいただきながら見学を行い、非常に実りのある視察となりました。





▲ 蔵王ブランドの梨



▲ ▼ ジオパーク認定に向けた取組の見どころである御釜と樹氷



「ずっと愛にあふれる

オンリーワンなまち・ざおう」の

実現に向けて

蔵王町では、まちづくりの指針である第五次長期総合計画後期基本計画の初年度を迎えています。前期基本計画の成果を踏まえ「町民が主役・地域が主体のまちづくり」を進めるとともに、社会情勢や将来の目指すべき本町の姿を踏まえながら、町民と行政が一体となつてより良いまちづくりに取り組んでいきます。

長期総合計画では、3つの重点戦略「ずっと住み続けたい快適な環境づくり」「愛にあふれるふるさと

づくり」「オンリーワンな魅力づくり」を掲げています。教育環境の充実を目指した統合中学校建設や認定こども園の運営などの子育て環境の整備、移住・定住や空き家対策の強化、町特産品の付加価値を高めるための蔵王ブランド化の推進のほか、地域資源に満ちた「蔵王」のジオパーク認定に向けた取り組みなどにより、誰もが郷土に誇りを持ち、安心して暮らせる未来に向かつて、進み続けます。

町村会の予定

9月

- 6日 災害共済事務連絡会議
- 7日 全国町村会理事会
都道府県町村会長会
- 17日 市町村職員採用統一試験(初級)
- 28日 北海道東北関東町村会災害共済事務局長会議(~29日)

10月

- 3日 正副会長会議、政務委員会
町村長会議
- 4日 災害共済事業加入推進会議(~5日)
- 6日 法令外負担金適正化会議
- 10日 町村長視察研修(~12日)
- 17日 北海道東北六県町村会会長会議
(~18日)
- 19日 全国町村会理事会・都道府県町村会長会、全国町村会政務委員会
- 20日 全国山村振興連盟理事会
全国過疎連盟幹事会
- 23日 移動研修地域(~24日)

*新型コロナウイルス感染予防のため、日程が変更になることがあります。

共済事業アレコレ

災害対策費用保険について

近年、自然災害が増加し、多くの避難勧告等の発令がなされていますが、その発令の多くが災害救助法の適用にいたっていません。本保険は、町村等が防災等を目的とする避難勧告等を発令したことにより被る損害に対して保険金をお支払いする制度(災害救助法の適用を受けた場合は対象外です。)です。また、オプションとして地震・噴火・津波による発令にも対応しています。

1. お支払いする費用は以下のとおりです。

- (1) 避難所の設置
- (2) 炊き出しその他による食品の給与
- (3) 飲料水等の供給
- (4) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与
- (5) 医療及び助産
- (6) 学用品の給与
- (7) 上記(1)から(6)までにに関する救助のための輸送費
- (8) 応急救助費(時間外勤務手当、消防団員の出動手当、旅費、消耗品費、燃料費、食料費、光熱水費等)

2. 補償内容(保険金)について

補償は、以下3つのプランから加入団体が選んでいただくことになります。
 A: 1事故500万円(年間限度2,000万円)
 B: 1事故300万円(年間限度1,500万円)
 C: 1事故100万円(年間限度500万円)

なお、保険料など詳細については、下記にお問い合わせください。

宮城県町村会事業推進課 TEL 022-221-9203